

世界経済の変貌と北東アジア

ERINA代表理事講演会

河合正弘

公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)

代表理事・所長

新潟 2017年4月18日

1. はじめに

- 世界経済は、2016年に先進国経済を中心に成長減速したが、2017年には着実に回復しつつある
- しかし世界経済の先行きは、英国のEU離脱交渉の開始、米国のトランプ新政権の発足、地政学的なリスクの増大で、不透明性が拡大している
- とくに北東アジアは、中国の経済減速の持続、ロシアの低成長、韓国の政治的な動揺、モンゴルのIMFプログラム入り、北朝鮮の軍事リスクの高まりに面している
- 2017年の、日本経済、北東アジア経済の将来は？

2. 世界経済の展望

- 2017年の世界経済は成長回復を示している
- 米国は、国内経済の好調を反映し、金融政策の正常化を進めている。「米国第一主義」を唱えるトランプ新政権は減税・インフラ投資の期待で迎えられたが、保護主義への傾斜のリスクもある
- 欧州では、緩やかな経済回復が続いているが、英国のEU離脱交渉や、フランスの大統領選挙の結果次第では成長に陰りが生まれる可能性
- 新興諸国は依然として世界経済の成長の牽引役
- 地政学的なリスク(中東、北朝鮮、ウクライナ)が高まっている

3

IMFによる世界経済の成長展望

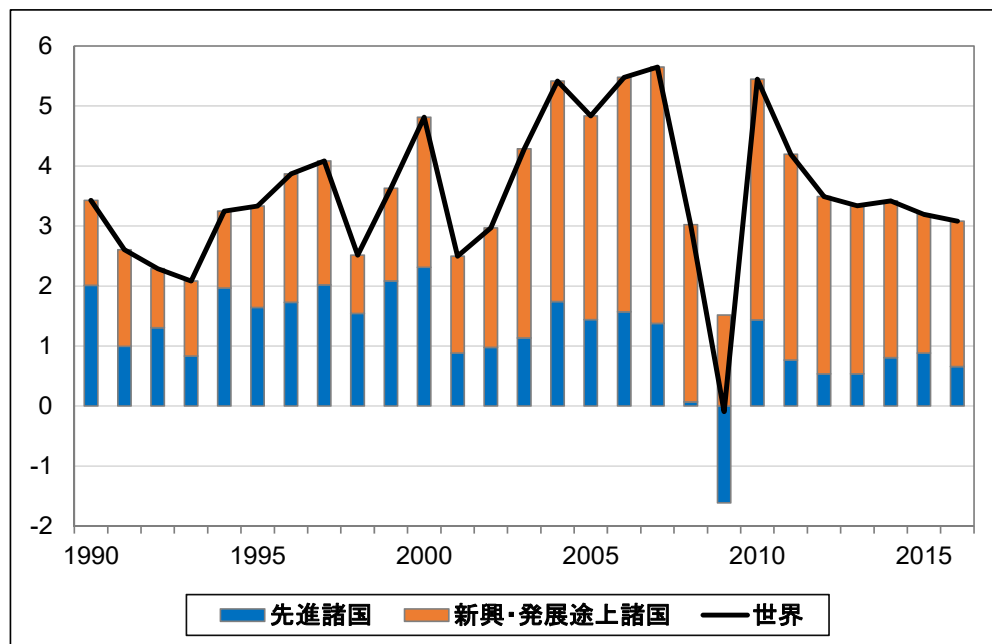
実質GDP成長率(%)

国/地域	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ^e	2017 ^p	2018 ^p
世界	2.8	-0.7	5.1	3.8	3.1	3.3	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6
先進諸国	0.1	-3.7	3.0	1.6	1.4	1.3	1.8	2.1	1.7	2.0	2.0
米国	-0.3	-3.5	3.0	1.8	2.8	2.2	2.4	2.6	1.6	2.3	2.5
ユーロ圏	0.4	-4.3	2.0	1.4	-0.7	-0.5	0.9	2.0	1.7	1.7	1.6
英国	-0.1	-4.9	1.8	0.8	0.3	1.7	2.9	2.2	1.8	2.0	1.5
日本	-1.2	-6.3	4.5	-0.8	1.4	1.6	0.0	1.2	1.0	1.2	0.6
アジアNIEs	2.0	-0.4	8.8	4.1	2.3	2.9	3.4	2.0	2.2	2.5	
発展途上/新興諸国	6.0	2.8	7.4	6.2	4.9	4.7	4.6	4.1	4.1	4.5	4.8
アジア途上/新興国	7.7	7.2	9.5	7.8	6.4	6.6	6.8	6.7	6.4	6.4	6.4
中国	9.6	9.2	10.4	9.2	7.7	7.8	7.3	6.9	6.7	6.6	6.2
インド	6.2	6.8	10.1	6.8	3.2	5.0	7.3	7.6	6.6	7.2	7.7
ASEAN9	5.0	2.3	7.4	4.9	6.0	5.2	4.7	4.8	4.8	4.9	5.2

注: アジアの途上・新興国はアジアNIEsを含まない。ASEAN9はシンガポールを除く9か国。
資料出所: IMF, *World Economic Outlook (WEO) and WEO database*, April 2017 より作成

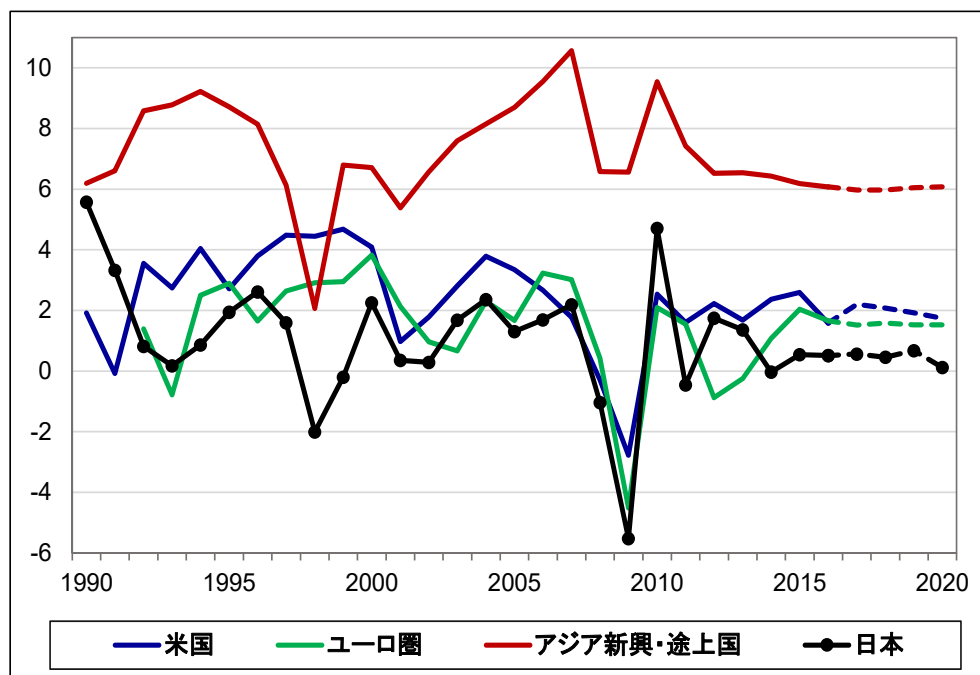
4

世界の経済成長率(%)： 先進諸国と新興・途上諸国の成長寄与度



データ出所: IMF, World Economic Outlook database, January 2017より作成

世界の主要国・地域の経済成長率(%)



注: 破線は2017年以降の、IMFによる予測

データ出所: IMF, World Economic Outlook database, January 2017より作成

アメリカ経済は着実に成長

- 米国経済は堅調に回復
 - 失業率の低下(4.5%と完全雇用水準より低い)
 - インフレ率が目標とする2%に近づいている
- そのため、FRBによる金融政策の正常化が進む
 - 量的緩和政策の終了(2014年10月)
 - 政策金利の引き上げ(2015年12月、16年12月、17年3月、年内2回の予想)
 - 年内にはFRBの保有資産の縮小に取り組む
- トランプ大統領は大規模減税やインフラ投資を打ち出している
- FRBの金融引き締めとトランプ氏の財政拡張は米国金利の引き上げやドル高につながる
- トランプ氏は貿易赤字の削減をめざしており、ドル高の回避や保護主義への傾斜の可能性

7

欧州経済も回復基調

- 欧州中央銀行(ECB)の量的緩和政策やマイナス金利政策の下で成長を回復しつつある
 - ギリシャは債務危機(2010年以降)に対し構造改革で対応
 - イタリアの銀行部門の強化が課題
- 英国によるEU離脱交渉の先行きは不透明
 - EUとの関係を整理する「離脱協定」の協議
 - EUとの間での新たな貿易の枠組みを柱とする「包括的な通商協定」の協議
 - EU離脱後の激変緩和のための移行措置の協議
 - EUの貿易相手国との新たな自由貿易協定交渉
- フランスの大統領選挙(4月-5月)
 - 極右政党「国民戦線」のマリーヌ・ルペン党首(48):EU離脱
 - 無所属のエマニュエル・マクロン前経済相(39):EU統合
 - 左派「左翼党」のジャンリュク・メランション氏(65):EU見直し

8

新興国経済の展望

- 新興国経済は依然として世界経済の成長の牽引役、ただし国によるバラツキが大きい
- 中国はリーマンショック後、2010年に10.6%の高成長を記録して以来、成長率が傾向的に鈍化
- インドは2013年以降、成長が加速
- ASEANも堅調な経済成長を維持
- ブラジル、ロシアは2015年、2016年と連続でマイナス成長を記録、しかし2017年にはプラス成長に転換の見込み(IMF予測:0.2%、1.4%)
- 産油国・資源国経済は原油・資源価格の回復で成長回復

9

世界経済のリスク

- トランプ政権による「米国第一主義」の下での保護主義のリスク
- 米国の金利上昇(金融引き締め、財政の拡張)が新興諸国から資金流出を促し、金融不安を生み出す懸念
- 英国のEU離脱交渉が不調に終わる可能性
- 欧州選挙(とくにフランス)での反EU勢力の伸長
- 中国における金融不安定性の高まり
- 地政学的リスクの高まり(中東、ウクライナ、北朝鮮)

10

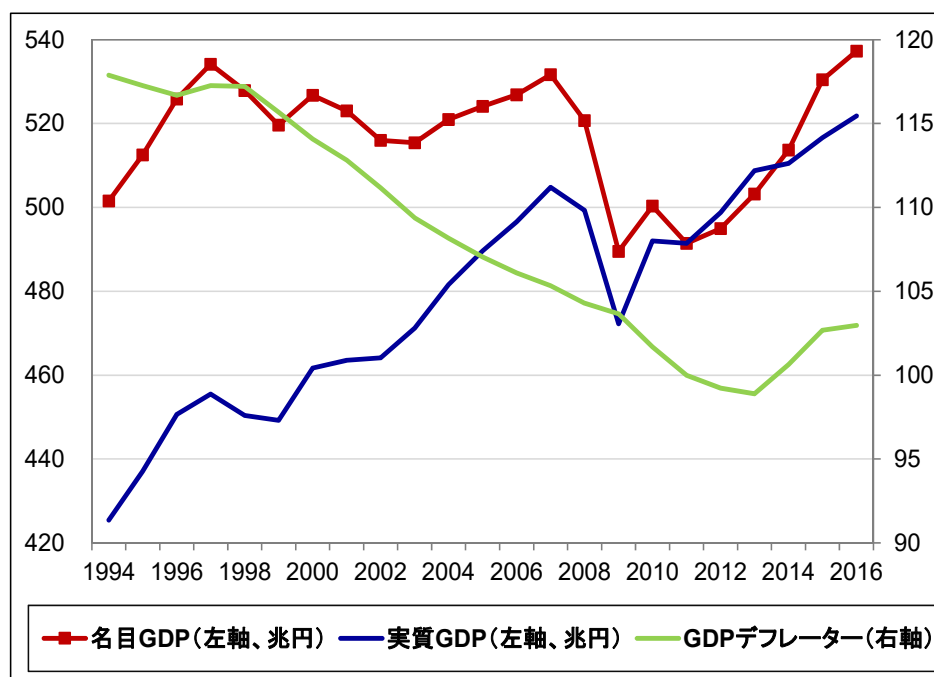
3. 日本経済の課題

日本の優先課題はみずからの構造改革(アベノミクスの第三の矢)をテコに経済再生を図ること

- 少子高齢化に正面から対応し、労働生産性の向上を図るための構造改革(労働市場改革など)
- ダイナミックに成長する新興アジアとの経済連携を深め、新興アジア諸国の経済活力を取り込む
- 日本の貿易・投資・ビジネスの拡大(日中韓自由貿易協定、RCEPの構築、TPPの可能性を追求)
- 質の高いインフラ支援(環境、社会的なインパクトに配慮)を行う: ADB, JICA, JBIC の活用
- インバウンド需要をさらに拡大させる

11

日本の名目GDP、実質GDP

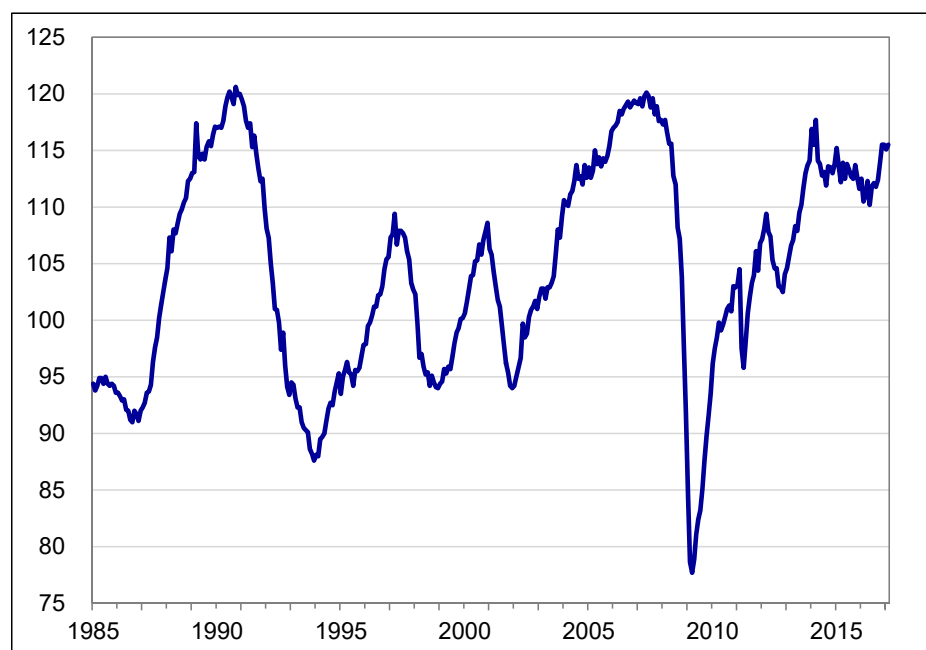


データ出所: 内閣府

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html

日本経済の景気の動き

景気動向指数(一致指数、2010年=100)



データ出所: 内閣府 より作成 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>

日本経済の成長回復

- 日本経済は、1990年代からリーマンショックまでは成長していたが、2013年までデフレが続いていた
- 日本経済は、2012年12月から景気拡大に入り、それ以降、4年5か月にわたり拡大が続いている
 - 2014年4月の消費税引き上げで景気は落ち込んだものの、景気後退には至らなかった
 - 実質GDP,名目GDPともに拡大
 - 失業率が低下(2.8%に)、有効求人倍率は上昇→人手不足の深刻化
- しかし、デフレマインドは依然として強い
 - 家計の節約志向が強く、消費は弱い
 - 企業の設備投資も勢いがついていない
 - 賃上げも十分進んでいない

日本経済の課題

- 人口減少・高齢化・少子化(国立社会保障・人口問題研究所)
 - 人口:1億2709万人(2015年)→8808万人(2065年)
 - 生産年齢人口:7728万人(全人口の60.8%、2015年)
→4529万人(51.4%、2065年)
 - 高齢者の比率:26.6%(2015年)→38.4%(2065年)
 - 年少人口の割合:12.5%(2015年)→10.2%(2065年)
- 必要な構造改革
 - 労働力の減少に対応するには、労働生産性の向上が不可欠(ITの活用、AI、ロボット)
 - 外国人を年間25万人受け入れれば、人口1億人を割らずにすむ
 - 仕事と子育て・介護を両立できる環境整備
 - 高齢化は社会保障支出の拡大につながる傾向にあるため、社会保障制度のスリム化が必要

15

必要な財政再建

- 財政赤字の持続と公的債務の累増
 - 財政赤字はGDPの5%程度となお大きい
 - 公的債務の対GDP比は2016年末に250%(グロス債務)、ないし128%(ネット債務)—IMF統計
- 財政再建の方策
 - 経済成長が必要
 - 2020年に基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化の目標
 - 2015年の財政健全化計画では、社会保障費の自然増を年5000億円程度に抑える
 - 非社会保障分野の予算増を年300億円程度に抑える
 - 2019年10月予定の消費税率の引き上げが必要
 - 2012年6月:消費税率を2014年(8%)と2015年(10%)に引き上げる法案可決
 - 2014年4月:消費税率を5%から8%に引き上げ
 - 2014年11月:2015年10月予定の引き上げを2017年4月に延期
 - 2016年6月:2017年4月予定の引き上げを2019年10月に再延期

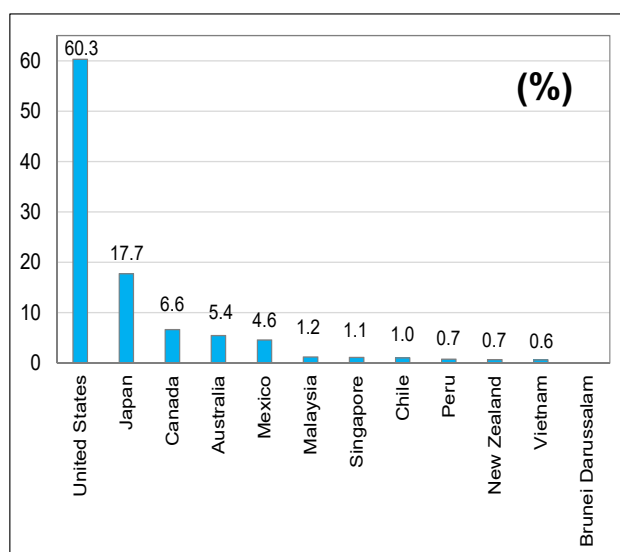
16

日本はTPPをどうすべきか

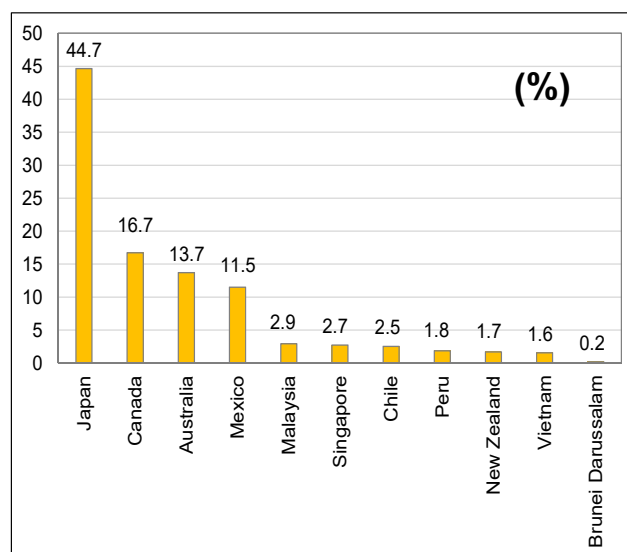
- トランプ氏は、「TPPからの離脱」の大統領令に署名し、それに代わり、「米国に仕事と産業を取り戻す」としている
- 日本のオプション:
 - TPPを漂流させず、生かす
 - TPPの各章・付属文書などを一切変えず、米国抜きの11か国で批准して発効させる。ただしそのためには、第30章の一部を変更する(「最低6か国の批准とGDPの85%カバーが必要」→「発効には米国の批准を必要としない」旨追加)
 - そのためにはカナダの参加が不可欠。それが可能でない場合は、11か国にこだわらない枠組みを採用(署名国のうち賛同する国のみで発効させる)
 - 同時に、RCEPの早期締結をめざして交渉を加速させる
 - 日・欧州連合EPAの早期締結をめざして交渉を加速させる

TPP署名各国のGDPの全署名国のGDP に対するシェア(%)

米国を含む場合



米国を除いた場合



注: データは2013年のGDPに基づく

資料出所: IMF, World Economic Outlook database, October 2016 より筆者作成

米国抜きでTPPを発効させることが望ましい理由

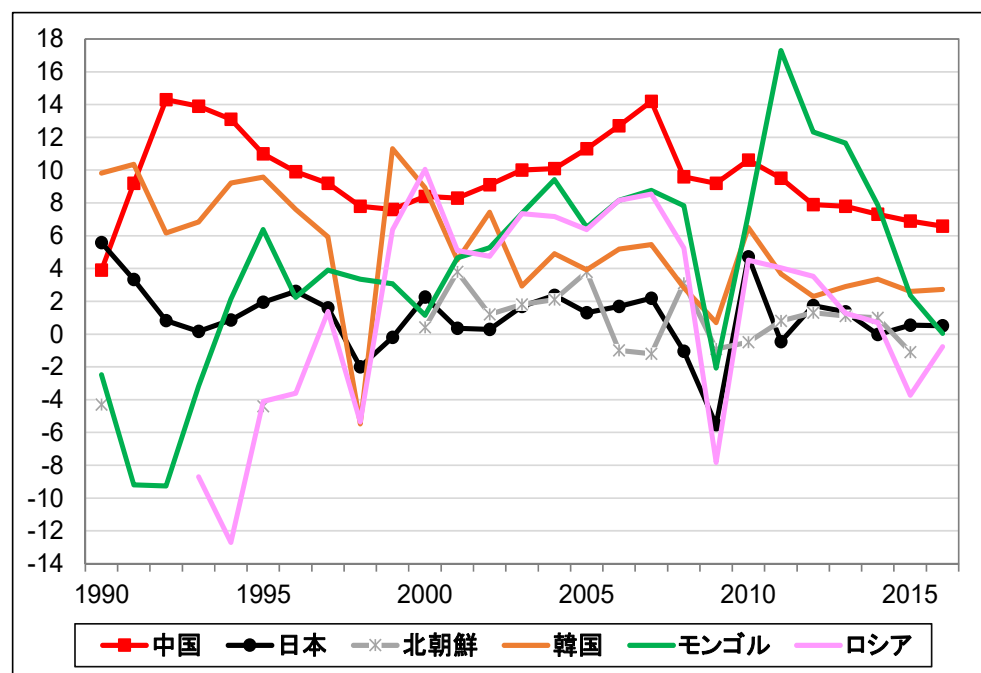
- 先進国と途上国の両者が加入し、質の高い貿易・投資ルール(知的財産権、サービスなど)を含むTPPを生かすことで、アジア太平洋地域における21世紀の貿易・投資ルールの標準を設定できる(メガFTAの世界的なモデルになる)
- 米国は国内手続きを経て批准すれば、新たな交渉なしでTPPに加入できる(米国を迎える受け皿)
- RCEP交渉のためのベンチマークとなる
- TPPを発効させておくことで、将来的に米国との二国間FTA交渉を要請された場合、米国に対し一定程度の交渉力を維持できる

4. 北東アジア経済

中国、韓国、モンゴル、ロシア極東地域、北朝鮮

- 日本と同様、いずれの国も低成長ないし成長率の低下に面している
- 構造改革を断行して経済成長を維持する必要がある
- 構造改革を後押しするための、北東アジアの経済協力が有効(貿易・投資、インフラ、エネルギー、環境)
- 地域の平和と安定が成長の条件、とりわけ北朝鮮軍事リスクの管理を

北東アジア諸国の経済成長(%)



データ出所: IMF, *World Economic Outlook database*, January 2017; Bank of Korea, July 2016より作成

21

中国経済の課題

- 成長率は2012-14年の7%台から2015年以降は6%台で傾向的に成長率の低下、2017年以降も成長鈍化は続く(L字型の成長パターン)
 - 農村部の過剰労働力の解消
 - 生産年齢人口の減少
 - インフラ投資のピークアウト
 - 過剰生産設備の存在
 - 環境制約
- 短期的に、ハードランディング(6%以下の成長)の可能性は小さい
- 対外資本流出・元安は管理可能な状況になりつつあるが、国内金融システムの安定性維持が課題

22

中国で必要な構造改革

- 経済構造の転換
 - 輸出・投資主導型から消費主導型へのシフト
 - 低付加価値型・重厚長大型の製造業から高付加価値型・軽薄短小型の製造業やサービス業へのシフト
- 構造改革
 - 労働市場改革(戸籍制度、社会保障制度)
 - 教育制度改革(都市・農村の教育格差の是正、大学卒業生の低就職率の是正)、
 - 技術革新を促すための改革
 - 市場化(市場経済に基づく経済)の加速
 - 国有企業改革(党の指導と企業統治の統一、国以外の適格な戦略的投資家の導入、中央政府所有の複合企業の合併・再編、長期的には民営化が必要)
 - 企業の過剰生産能力や過剰債務の削減のための改革
 - 税制改革(営業税の増値税への統合、地方政府の財源確保)

23

2017年の経済目標

第12回全国人民代表大会第5次会议

- GDP成長率: 6.5%前後
- 消費者物価指数(CPI): 3%前後
- 都市部新規雇用者数: 1100万人
- 都市部登録失業率: 4.5%以下
- 財政赤字: 3%(2.38兆元)
- M2と社会融資規模残高: 12%前後
- 生産能力削減: 鉄鋼5000万トン前後、石炭1.5億トン以上
- インフラ投資: 鉄道投資8000億元、道路・水運1.8兆元

資料出所: 李克強国務院総理の政府活動報告2017年3月5日より
http://www.gov.cn/zhengce/2017-03/06/content_5173894.htm

韓国経済

- 韓国では朴槿恵氏が国会の弾劾訴追を受けて罷免され、大統領選挙に入った
 - 最大野党の左派「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)前代表(64)と野党第二党の中道左派「国民の党」の安哲秀(アン・チョルス)前代表(55)の対決
- 韓国も日本同様に経済成長率が鈍化
 - 少子高齢化の進展
 - 生産性が低い中小企業、生産性の低いサービス産業
- これに加えて、中国は、韓国が決定した在韓米軍による米最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛」(THAAD)配備に対する報復措置をとっており、経済的な影響を与えつつある
 - 韓国ブランド製品の不買運動
 - 現代自動車の中国での販売台数50%以上の減少
 - 韓国への団体観光ツアーの取り扱い中止

25

韓国経済の課題

- 必要な構造改革：潜在成長率の引き上げ
 - 労働市場改革
 - 中小企業の強化
 - 出生率の向上
 - 地域経済協力、とくに日中韓FTAやRCEPの締結
- 日中韓FTAが十分進んでいない理由
 - 日本がTPPに集中してきたこと
 - 日中・日韓の政治的な関係が良好なものでなかったこと
 - 韓国にとっては対日赤字の問題が懸念されていること
 - 日本では農業分野の自由化が難しいこと
 - 日本から中国への直接投資が大きく、中国の製造業部門が自由化を進める余裕がなくなってきたこと

26

モンゴル経済の課題

- 1990年代半以降、経済改革により社会主義から市場経済への移行、経済成長の回復
- とりわけ、鉱業部門への直接投資の流入や輸出の拡大で、2000年代を通じて(2009年を除く)高成長
- ところが、輸出品目や輸出先が偏っていた
 - 輸出の90%、輸入の30%を中国に依存
 - 輸出全体の90%以上が商品輸出
 - 政府の歳入の25%が資源部門によるもの
- その中で近年対外的なショックに見舞われた
 - 資源価格の低迷
 - 対内直接投資の急減
 - 中国経済の減速

27

モンゴル経済とIMFプログラム

- モンゴル政府は拡張的なマクロ政策で対応
 - 財政赤字の拡大(対GDP比10%)
 - 金融政策の緩和
- しかし、これが通貨価値の下落、外貨準備の下落を招き、2016年からIMFと融資交渉を開始、2017年4月にIMFプログラム入りの予定
 - IMFからの融資額は4.4億ドル、世銀・ADB・日本・韓国が30億ドルの支援、中国は人民元スワップ枠を150億元供与
 - 財政再建、公的債務の維持可能性を保持
 - 金融政策の引き締め
 - 銀行部門の強化
- モンゴルの構造的な課題は
 - 鉱物原料・鉱業資源の輸出先を多様化
 - 外資をさらに導入し資源生産の供給力を高めること
 - 中国・ロシアと協力し、国際的な連結性を強めること

28

ロシア極東地域経済

- ロシア経済は、2015年と2016年にマイナス成長に見舞われたが、2017年にはプラス成長の見込み
- ロシア極東地域の比較優位は、「豊富な天然資源の存在」と「アジア太平洋地域との近接性」
- ロシアの構造問題
 - 強い製造業がない
 - 金融部門が弱い
 - インフラ(パイプライン、鉄道など)の効率性が低い
 - 経済全体での管理能力が低く、事業環境が不備
- 必要な改革
 - 極東地域での人口減少を逆転させて人口を増やすこと
 - 天然資源の開発を集中的に行って輸出すること、あるいは天然資源を利用した加工産業を発展させること
- 日ロ共同経済開発プロジェクトはロシアの発展に寄与

29

合意された日ロ共同プロジェクトの抜粋

8項目プラン	合意件数	合意・プロジェクト
健康寿命の伸長	5	ヘルスケア分野での協力、携帯型感染症診断システムの実用化開発
快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市づくり	2	廃棄物処理技術分野
中小企業交流・協力の抜本的拡大	1	中小企業分野
エネルギー	20	ロシア周辺海域での単価水素の共同探査・開発・生産、ヤマルLNGプロジェクト向け融資、新規液化天然ガスプロジェクト開発、電力分野の共同事業、サハリン州のガスマスタープラン作成、ガスピロム向け融資
ロシアの産業多様化・生産性向上	12	複合旋盤ノックダウン契約、在露日系企業のための再保険協力、日ロビジネスの促進
極東の産業新興・輸出基地化	14	ナホトカ肥料プラント建設、ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業、温室野菜栽培事業拡大に向けた温室拡張工事、ヤクーツク市区の「一年中利用可能な温室施設」投資、ワニノ港石炭ターミナル建設、ウラジオストクの外来リハビリテーション事業、ロシア極東のガス化学プロジェクト、ロシア極東ビジネス発展の協力、ロシア極東連邦管区の電力プロジェクト
先端技術協力	11	人口知能に基づく多言語文書処理ソリューション、農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野での協業、郵便事業の協力、情報通信技術分野の協力
人的交流の抜本的拡大	3	両国間ビジネス促進
合計	68	

資料出所：新聞など

北朝鮮経済の課題

- 2000年代に入って、1990年代の経済停滞から回復、成長の牽引役は軽工業と非国営部門。基幹部門の重工業は不振が続く
- 経済活動は国営部門・非国営部門の両者で行われ、現政権は非国営部門の台頭を黙認しているものの、私有化・市場化に向けた経済改革を進めていない
- 核実験(2006年、09年、13年)や長距離弾道ミサイル発射を受けた国際社会による経済制裁で、外貨や物資が不足し、経済的な困難に面する
- 2013年に、「経済建設と核開発を同時に進める経済建設と核武力の並進路線」を掲げ、経済の立て直しにも力を入れる
- 中国への貿易依存度は77%(2013年)

31

北朝鮮リスク(トランプ対金正恩)

- 北朝鮮の目的:核保有国としての地位を国際的に認知させて、金正恩氏の体制維持を「保証」させる
- 米国の目的:北朝鮮の非核化により、米国自身と同盟国の安全保障を確保。非核化に応じれば「体制転換」しない
 - ▣ 北朝鮮が米本土を視野に入れ、核弾頭を搭載できる大陸間弾道ミサイル(ICBM)を開発していることに警戒
- 中国の目的:朝鮮半島の非核化は望むが、北朝鮮が崩壊し米韓主導で統一されることを防ぐこと
- トランプ氏は中国が対処すべきとする。中国ができること:
 - ▣ 北朝鮮からの石炭輸入の停止(2月に実施済み)
 - ▣ 中国国際航空による北京-平壤間の定期便の運航を一時停止し、北朝鮮への観光ツアーなどを制限(実施予定)
 - ▣ 北朝鮮への石油の供給制限
 - ▣ 北朝鮮と取引のある企業の取り締まり(銀行口座閉鎖など)
 - ▣ 北朝鮮外交官の数を減らす
 - ▣ 北朝鮮の出稼ぎ労働者の受け入れ停止

32

6. まとめ

- 世界経済の牽引役はこれからも新興諸国、とりわけアジアとくに中国を中心とする北東アジア
- 中国経済の成長は持続、しかし課題も大きい
 - 成長モデルの転換(投資から消費へ、製造業からサービスへ)
 - 過剰設備・過剰不動産の整理(ゾンビ企業の淘汰)
 - 国内金融リスクへの対処
- 他の北東アジア諸国も国内経済構造改革の課題を抱えている
 - とくに日中韓FTAが喫緊の課題
- 日本はアベノミクス(とくに構造改革)をさらに進め、北東アジアをはじめ各国・サブ地域と連携し、経済再生を
- 北朝鮮の軍事リスクを管理することが重要

33

**ご質問等は
以下にご連絡ください**

**公益財団法人環日本海経済研究所
(ERINA) 代表理事・所長
東京大学公共政策大学院 特任教授**

河合正弘
mkawai@pp.u-tokyo.ac.jp